

# 平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 20 日

## 上場会社名 日本トランスシティ株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 9310

本社所在都道府県

(URL <http://www.trancy.co.jp>)

三重県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 鍋田 雅久

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長

氏名 八代 雅秀

T E L ( 0593 ) 53 - 5211

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

### 1. 15 年 3 月期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は全て百万円を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	64,443	1.8	1,344	3.6	1,248	14.8
14 年 3 月期	63,275	0.2	1,395	37.7	1,087	47.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	163	62.1	2.01	-	0.6	1.7	1.9
14 年 3 月期	431	-	6.78	6.20	1.7	1.5	1.7

(注) 期中平均株式数 15 年 3 月期 63,517,239 株 14 年 3 月期 63,609,806 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は 2 円 58 銭であります。

なお、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は記載していません。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
15 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 442	% 348.3	% 1.6
14 年 3 月期	円 銭 7.00	円 銭 3.00	円 銭 4.00	百万円 445	% 103.2	% 1.6

(注) 15 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭、特別配当 1 円 00 銭

前期と同じ方法により算定した場合の 15 年 3 月期の配当性向は 271.32% であります。

### (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	71,428	26,393	37.0	420.09
14 年 3 月期	74,768	27,147	36.3	426.84

(注) 期末発行済株式数 15 年 3 月期 62,826,938 株(自己株式数控除後)

14 年 3 月期 63,601,136 株(自己株式数控除後)

期末自己株式数 15 年 3 月期 786,308 株 14 年 3 月期 12,110 株

算定方法変更に伴う 15 年 3 月期の 1 株当たり株主資本金額への影響は軽微であります。

### 2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	中 間
中 間 期	百万円 33,000	百万円 600	百万円 330	円 銭 3.00	円 銭	円 銭
通 期	百万円 66,000	百万円 1,250	百万円 670	円 銭 3.00	円 銭 3.00	円 銭 6.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 10 円 30 銭

業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関する事項については、決算短信(連結)添付資料の 6 ページを参照してください。

## 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
流 動 資 産	23,173	31.0	21,324	29.9	1,849
現 金 及 び 預 金	8,472		8,050		421
受 取 手 形	1,395		1,081		313
営 業 未 収 金	12,047		10,992		1,054
貯 蔵 品	10		12		2
前 払 費 用	131		130		1
繰 延 税 金 資 産	174		178		3
短 期 貸 付 金	295		217		77
そ の 他	669		679		9
貸 倒 引 当 金	22		19		3
固 定 資 産	51,595	69.0	50,103	70.1	1,491
1. 有 形 固 定 資 産	38,693	(51.7)	37,913	(53.0)	780
建 物	10,819		10,360		458
構 築 物	802		696		105
機 械 装 置	790		665		124
船 舶	5		3		2
車 両 運 搬 具	585		614		28
工 具 器 具 備 品	296		284		12
土 地	25,393		25,004		389
建 設 仮 勘 定	-		283		283
2. 無 形 固 定 資 産	642	(0.9)	536	(0.8)	106
施 設 負 担 金	173		117		56
ソ フ ト ウ ェ ア	415		368		47
そ の 他	52		50		2
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	12,259	(16.4)	11,654	(16.3)	605
投 資 有 価 証 券	5,044		4,106		938
関 係 会 社 株 式	2,907		2,972		65
長 期 貸 付 金	97		133		36
長 期 営 業 債 権	17		21		4
長 期 前 払 費 用	11		0		10
繰 延 税 金 資 産	2,754		3,136		382
差 入 保 証 金	875		899		23
そ の 他	701		554		147
貸 倒 引 当 金	151		170		19
資 産 合 計	74,768	100.0	71,428	100.0	3,340

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
流 動 負 債	17,461	23.4	16,940	23.7	520
支 払 手 形	1,498		1,383		114
営 業 未 払 金	5,199		5,537		338
短 期 借 入 金	4,395		4,325		70
一 年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,340		2,460		1,120
一 年 内 償 還 社 債	2,000		-		2,000
未 払 金	661		859		197
未 払 費 用	164		185		21
未 払 法 人 税 等	206		527		321
未 払 消 費 税 等	65		44		21
預 り 金	279		312		32
前 受 収 益	0		-		0
賞 与 引 当 金	735		684		51
従 業 員 預 り 金	828		586		241
設 備 支 払 手 形	60		12		48
そ の 他	26		22		4
固 定 負 債	30,160	40.3	28,094	39.3	2,066
社 債	8,000		8,000		-
転 換 社 債	7,459		7,459		-
長 期 借 入 金	4,550		2,545		2,005
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,154		1,931		223
退 職 給 付 引 当 金	7,526		7,649		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	288		330		41
そ の 他	181		179		2
負 債 合 計	47,621	63.7	45,034	63.0	2,586
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	7,791	10.4	-	-	7,791
資 本 準 備 金	5,908	7.9	-	-	5,908
利 益 準 備 金	1,200	1.6	-	-	1,200
再 評 価 差 額 金	3,049	4.1	-	-	3,049
そ の 他 の 剰 余 金	8,421	11.3	-	-	8,421
任 意 積 立 金	7,708		-		7,708
配 当 準 備 積 立 金	400		-		400
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	788		-		788
特 別 償 却 準 備 金	120		-		120
別 途 積 立 金	6,400		-		6,400
当 期 未 処 分 利 益	713		-		713
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	779	1.0	-	-	779
自 己 株 式	2	0.0	-	-	2
資 本 合 計	27,147	36.3	-	-	27,147

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		( 印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 本 の 部 )		%		%	
資 本 金	-	-	7,791	10.9	7,791
資 本 剰 余 金	-	-	5,908	8.3	5,908
資 本 準 備 金	-	-	5,908		5,908
利 益 剰 余 金	-	-	9,531	13.3	9,531
1. 利 益 準 備 金	-	-	1,200		1,200
2. 任 意 積 立 金	-	-	7,660		7,660
配 当 準 備 積 立 金	-	-	400		400
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	-	737		737
特 別 償 却 準 備 金	-	-	123		123
別 途 積 立 金	-	-	6,400		6,400
3. 当 期 未 処 分 利 益	-	-	670		670
土 地 再 評 価 差 額 金	-	-	2,884	4.1	2,884
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	451	0.6	451
自 己 株 式	-	-	173	0.2	173
資 本 合 計	-	-	26,393	37.0	26,393
負 債 及 び 資 本 合 計	74,768	100.0	71,428	100.0	3,340

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日		当 期 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日		増 減 ( 印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	63,275	100.0	64,443	100.0	1,167	1.8
売 上 原 価	58,077	91.8	59,437	92.2	1,359	2.3
売 上 総 利 益	5,198	8.2	5,006	7.8	192	3.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,802	6.0	3,661	5.7	141	3.7
営 業 利 益	1,395	2.2	1,344	2.1	50	3.6
営 業 外 収 益	285	0.4	261	0.4	23	8.3
受 取 利 息	49		34		15	30.4
受 取 配 当 金	95		123		28	29.6
そ の 他	140		103		36	26.1
営 業 外 費 用	593	0.9	358	0.6	235	39.6
支 払 利 息	507		319		187	37.0
社 債 発 行 費 償 却	72		-		72	
そ の 他	13		38		24	185.9
経 常 利 益	1,087	1.7	1,248	1.9	160	14.8
特 別 利 益	126	0.2	28	0.1	97	77.4
固 定 資 産 処 分 益	7		12		4	57.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	115		16		98	85.9
そ の 他	3		-		3	
特 別 損 失	336	0.5	650	1.0	314	
固 定 資 産 処 分 損	51		185		133	258.6
投 資 有 価 証 券 評 価 損	263		450		186	70.5
そ の 他	20		14		5	27.9
税 引 前 当 期 純 利 益	877	1.4	626	1.0	250	28.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	445	0.7	760	1.2	314	70.5
法 人 税 等 調 整 額	0	0.0	297	0.5	297	76,927.4
当 期 純 利 益	431	0.7	163	0.3	267	62.1
前 期 繰 越 利 益	472		469		2	0.6
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	-		227		227	
中 間 配 当 額	190		190		0	
当 期 未 処 分 利 益	713		670		42	6.0

**( 3 ) 利益処分計算書**

(単位：千円)

科 目 \ 期 別	前期(平成14年3月期)	当期(平成15年3月期)案	増 減 金 額
当 期 未 処 分 利 益	713,130	670,317	42,812
任 意 積 立 金 取 崩 高			
1. 固定資産圧縮積立取崩高	50,918	56,856	5,938
2. 特別償却準備金取崩高	22,788	26,449	3,660
計	786,837	753,624	33,213
利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	254,404	251,307	3,096
2. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	37,000 ( 7,840)	36,000 ( 6,840)	1,000 ( 1,000)
3. 任 意 積 立 金			
固定資産圧縮積立金	-	14,145	14,145
特別償却準備金	25,626	1,565	24,060
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	123,757	123,757
次 期 繰 越 利 益	469,806	326,848	142,958

(注) 1. 平成14年12月13日に190,744千円(1株につき普通配当3円00銭)の中間配当を実施いたしました。

2. 固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩ならびに固定資産圧縮特別勘定積立金の積立は、租税特別措置法に基づくものであり、固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の積立は、税効果会計の税率変更に伴うものであります。

## 1株当たり配当金

	前期(平成14年3月期)			当期(平成15年3月期)		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)	7 00	3 00	4 00	7 00	3 00	4 00
特別配当	円 銭		円 銭	円 銭		円 銭
	1 00		1 00	1 00		1 00

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ..... 移動平均法に基づく原価法  
 その他有価証券 時価のあるもの ..... 期末日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 移動平均法に基づく原価法

#### (2) たな卸資産(貯蔵品) ..... 移動平均法に基づく原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

### 5. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させるためのものであり、また金利スワップ取引は、市場金利変動によるリスクを回避するのが目的であり、いずれもリスクはありません。

取引の実行管理は経理部で行っており、リスク管理に対しては、稟議等による規制管理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用いたしております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

**重要な後発事象**

該当事項はありません。

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	25,572	26,341
2. 担保資産および担保付債務		
(1)担保資産		
定期預金	868	860
建物	479	598
土地	7,716	7,716
計	9,063	9,175
(2)担保付債務		
従業員預り金	828	586
短期借入金	2,790	2,620
一年以内返済長期借入金	860	1,750
長期借入金	3,200	1,770
計	7,678	6,726
(3)財団抵当として供している資産(対応債務なし)		
建物	692	705
船舶	0	0
土地	3,918	3,918
計	4,611	4,624
3. 授権株式数	240,000,000 株	普通株式 240,000,000 株
発行済株式数	63,613,246 株	普通株式 63,613,246 株
自己株式の数	12,110 株	普通株式 786,308 株
4. 関係会社に対する債務		
支払手形	32	31
営業未払金	1,683	2,171
5. 保証債務		
以下の会社等の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。(内保証予約)		
四日市港国際物流センター株式会社	2,645 (339)	2,421 (400)
中部コールセンター株式会社	875 ( - )	512 ( - )
財団法人四日市港湾福利厚生協会	137 ( - )	- ( - )
トランスシティロジスティクス中部株式会社	900 ( - )	5,052 ( - )
ヨンソー開発株式会社	- ( - )	970 ( - )
Yokkaichi America Corporation	- ( - )	64 ( - )
		540 千米ドルの外貨建保証である
従業員の銀行借入金について下記金額の保証を行っております。		
従業員(住宅資金)	29	24

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
6. 期末日満期手形		
受 取 手 形	154	
支 払 手 形	41	
設 備 支 払 手 形	17	
	手形交換日をもって決済処理しております。当期の末日は金融機関の休日であったため、上記の期末日満期手形が期末残高に含まれております。	

## 7. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

## 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

2,834百万円

## (損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社に対する営業費用		
倉 庫 荷 役 賃	2,538	2,601
船 内 荷 役 賃	1,417	1,373
沿 岸 荷 役 賃	521	528
貨 物 自 動 車 運 送 下 払	2,742	2,809
配 送 費 用	1,657	1,663
附 帯 作 業 賃	3,157	4,946
そ の 他	5,455	7,243
計	17,491	21,166
2. 固定資産処分益の内訳		
車 輜 運 搬 具	5	0
土 地 他	2	11
そ の 他	-	0
計	7	12
3. 固定資産処分損の内訳		
建 物	17	65
構 築 物	-	17
機 械 装 置	2	4
工 具 器 具 備 品	4	7
そ の 他 の 投 資	22	1
土 地 他	-	84
そ の 他	5	4
計	51	185

**(リース取引関係)**

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続き(EDINET登録)を行っておりますので記載を省略しております。

**(有価証券関係(子会社株式及び関連会社株式))**

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

**(税効果会計関係)**

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	17	45
賞与引当金損金算入限度超過額	204	237
貸倒引当金損金算入限度超過額	3	7
退職給付引当金	3,903	3,912
役員退職慰労引当金	119	132
その他の他	214	266
繰延税金資産合計	4,463	4,601
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	520	466
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	87
特別償却準備金	87	66
その他有価証券評価差額金	550	302
退職給付信託設定益	375	363
繰延税金負債合計	1,534	1,287
繰延税金資産の純額	2,929	3,314
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		
法定実効税率	41.4 %	41.4 %
(調整)		
交際費等損金不算入項目	8.8 %	13.9 %
受取配当等益金不算入項目	4.4 %	3.8 %
退職給付信託株式実際運用収益	3.1 %	1.5 %
住民税均等割	3.5 %	5.0 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	17.8 %
その他の他	1.6 %	1.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.8 %	73.9 %
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正		

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期は41.4%、当期は地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税導入)に伴い、流動区分については41.4%、固定区分については40.1%であります。これにより繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額111百万円およびその他有価証券評価差額金9百万円が、それぞれ増加するとともに、再評価に係る繰延税金負債が62百万円減少し、当期に資本の部に計上された土地再評価差額金が同額増加しております。